



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月24日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316
 (URL <http://www.smfg.co.jp>)
 代表者 取締役社長 西川 善文
 問合せ先責任者 財務部 副部長 正脇 久昌
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03)5512-3411
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	258,866	(366.3)	256,222	(388.3)	253,448	(395.1)
平成16年3月期	55,515	(△ 57.8)	52,470	(△ 59.8)	51,188	(△ 57.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	252,228	(399.4)	38,302.88	25,178.44	15.5	7.0	97.9
平成16年3月期	50,505	(△ 59.5)	3,704.49	3,690.72	1.6	1.5	92.2

(注) ① 期中平均株式数 平成17年3月期 5,885,899 株 平成16年3月期 5,794,588 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (下記には普通株式の配当状況を記載しております。優先株式につきましては別紙をご参照ください。)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成17年3月期	3,000.00	0.00	3,000.00	17,607	7.8	1.1
平成16年3月期	3,000.00	0.00	3,000.00	17,381	81.0	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
平成17年3月期	3,795,110	3,319,615	87.5	257,487	78
平成16年3月期	3,403,007	3,172,721	93.2	232,550	74

(注) ① 期末発行済株式数 平成17年3月期 5,869,288 株 平成16年3月期 5,793,940 株

② 期末自己株式数 平成17年3月期 404,503 株 平成16年3月期 2,069 株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	13,000	35,000	0.00	—	—
通期	54,000	48,000	70,000	—	3,000.00	3,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,670 円 49 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(平成17年3月期の業績)

「期中平均株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	5,885,899株	5,794,588株
第一種優先株式	48,333株	67,000株
第二種優先株式	100,000株	100,000株
第三種優先株式	738,750株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	112,352株	114,999株
第1回第六種優先株式	575株	—株

「期末発行済株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	5,869,288株	5,793,940株
第一種優先株式	35,000株	67,000株
第二種優先株式	100,000株	100,000株
第三種優先株式	695,000株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	107,087株	114,999株
第1回第六種優先株式	70,001株	—株

(注)当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	発行株式数	発行価格	資本組入額
・第一種優先株式の普通株式への転換	普通株式 101,362.06株	—円	—円
	第一種優先株式 △32,000株	—円	—円
・第三種優先株式の普通株式への転換	普通株式 300,343.25株	—円	—円
	第三種優先株式 △105,000株	—円	—円
・第13回第四種優先株式の普通株式への転換	普通株式 76,076.65株	—円	—円
	第13回第四種優先株式 △7,912株	—円	—円
・第三者割当増資による増加	第1回第六種優先株式 70,001株	3,000,000円	1,500,000円

「1株当たり年間配当金」及び「配当金総額(年間)」

(平成17年3月期)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	
普通株式	3,000 00	0 00	3,000 00	17,607
第一種優先株式	10,500 00	0 00	10,500 00	367
第二種優先株式	28,500 00	0 00	28,500 00	2,850
第三種優先株式	13,700 00	0 00	13,700 00	9,521
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	0 00	135,000 00	6,763
第13回第四種優先株式	67,500 00	0 00	67,500 00	7,228
第1回第六種優先株式	728 00	0 00	728 00	50

(平成16年3月期)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	
普通株式	3,000 00	0 00	3,000 00	17,381
第一種優先株式	10,500 00	0 00	10,500 00	703
第二種優先株式	28,500 00	0 00	28,500 00	2,850
第三種優先株式	13,700 00	0 00	13,700 00	10,960
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	0 00	135,000 00	6,763
第13回第四種優先株式	67,500 00	0 00	67,500 00	7,762

(平成18年3月期の業績予想)

「1株当たり年間配当金」

(平成18年3月期)	1株当たり年間配当金		
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭
普通株式	3,000 00	0 00	3,000 00
第一種優先株式	10,500 00	0 00	10,500 00
第二種優先株式	28,500 00	0 00	28,500 00
第三種優先株式	13,700 00	0 00	13,700 00
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	0 00	135,000 00
第1回第六種優先株式	88,500 00	0 00	88,500 00

1. 「平成17年3月期の業績」指標算式

- 株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

- 配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

- 株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

2. 「平成18年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数(除く自己株式)} \text{ (注)}}$$

(注) 第13回第四種優先株式が平成17年7月に一斉転換日を迎えることを勘案し、予想期中平均普通株式数を 6,641,550 株として算出しております。

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産					
現金及び預金		98,159		44,021	
前払費用		21		21	
繰延税金資産		17		40	
未収収益		424		443	
1年以内回収予定関係会社長期貸付金		—		40,000	
未収還付法人税等		12,179		50,349	
その他の流動資産合計		145		112	
		<u>110,948</u>	3.3	<u>134,989</u>	3.6
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物		0		0	
器具及び備品		—		1	
有形固定資産合計		0	0.0	2	0.0
無形固定資産					
ソフトウェア		47		41	
無形固定資産合計		47	0.0	41	0.0
投 資 資 産					
その他の資産					
投資有価証券		76		10	
関係会社株式		3,246,462		3,656,465	
関係会社長期貸付金		40,000		—	
繰延税金資産		4,565		2,997	
投資その他の資産合計		<u>3,291,105</u>	96.7	<u>3,659,472</u>	96.4
固定資産合計		<u>3,291,153</u>	96.7	<u>3,659,517</u>	96.4
繰 延 資 産					
創 立 費		905		603	
繰延資産合計		<u>905</u>	0.0	<u>603</u>	0.0
		<u>3,403,007</u>	100.0	<u>3,795,110</u>	100.0
	(負 債 の 部)				
流 動 負 債					
短期借入金		230,000		475,000	
未払入金		47		67	
未払費用		97		286	
未払法人税等		1		31	
未払事業所税金		5		5	
賞与引当金		84		66	
その他の流動負債合計		48		36	
		<u>230,286</u>	6.8	<u>475,494</u>	12.5
		<u>230,286</u>	6.8	<u>475,494</u>	12.5
	(資 本 の 部)				
資 本 金		1,247,650	36.7	1,352,651	35.7
資 本 剰 余 金					
資本準備金		1,247,762		1,352,764	
その他の資本剰余金		499,510		499,529	
資本金及び資本準備金減少差益		499,503		499,503	
自己株式処分差益		7		25	
資本剰余金合計		<u>1,747,273</u>	51.3	<u>1,852,293</u>	48.8
利 益 剰 余 金					
任意積立金		30,420		30,420	
別途積立金		30,420		30,420	
当期未処分利益		148,300		354,107	
利益剰余金合計		<u>178,720</u>	5.2	<u>384,527</u>	10.1
自 己 株 式		<u>△ 921</u>	△ 0.0	<u>△ 269,857</u>	△ 7.1
		<u>3,172,721</u>	93.2	<u>3,319,615</u>	87.5
		<u>3,403,007</u>	100.0	<u>3,795,110</u>	100.0

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
年 度 別				
営 業 収 益		%		%
関係会社受取配当金	47,332		251,735	
関係会社受入手数料	7,341		6,289	
関係会社貸付金利息	841	100.0	841	100.0
258,866	55,515		258,866	
営 業 費 用				
販売費及び一般管理費	3,044	5.5	2,644	1.0
営業利益	52,470	94.5	256,222	99.0
営 業 外 収 益				
受取利息	101		45	
受入手数料	9		17	
その他	11	0.2	70	0.0
134	121		134	
営 業 外 費 用				
支払利息	874		1,274	
創立費償却	301		301	
新株発行費	—		788	
支払手数料	206		537	
その他	21	2.5	6	1.1
1,403	1,403		2,908	
経常利益	51,188	92.2	253,448	97.9
税引前当期純利益	51,188	92.2	253,448	97.9
法人税、住民税及び事業税	3		3	
還付法人税等	—		329	
法人税等調整額	679	1.2	1,545	0.5
683	683		1,219	
当期純利益	50,505	91.0	252,228	97.4
前期繰越利益	97,298		101,878	
利益準備金取崩額	496		—	
148,300	148,300		354,107	
当期未処分利益	148,300		354,107	

〈重要な会計方針〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法により行っております。
 - その他有価証券・・・・・・・・・・・・ 時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
 - (2)無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。また、創立費は、資産として計上し、商法施行規則第35条の規定により5年間にわたり均等償却を行っております。
4. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〈追加情報〉

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

〈注記事項〉

（貸借対照表関係）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円
3. 劣後特約付貸付金
 - 1年以内回収予定関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。
4. 関係会社に対する資産及び負債

預金	44,021 百万円
短期借入金	475,000 百万円
5. 偶発債務
 - 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して50,956百万円の保証を行っております。

6. 会社が発行する株式の総数

普通株式	15,000,000 株
優先株式	1,622,087 株
発行済株式の総数	
普通株式	6,273,792.49 株
優先株式	1,057,188 株

7. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式404,503.97株であります。

8. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一営業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1株につき10,500円
第二種優先株式	1株につき28,500円
第三種優先株式	1株につき13,700円
第四種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第五種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第六種優先株式	1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	1,065 百万円
土地建物機械賃借料	316 百万円
広告宣伝費	206 百万円
委託費	563 百万円

3. 営業外費用のうち関係会社との取引

支払利息	1,274 百万円
------	-----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	1,196,650 百万円
税務上の繰越欠損金	2,997 百万円
その他	40 百万円
繰延税金資産小計	1,199,688 百万円
評価性引当額	△ 1,196,651 百万円
繰延税金資産合計	3,037 百万円
繰延税金資産の純額	3,037 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
受取配当金益金不算入	△ 40.21 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.48 %

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	257,487円78銭
1株当たり当期純利益	38,302円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25,178円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	252,228百万円
普通株主に帰属しない金額	26,781百万円
(うち優先配当額)	26,781百万円
普通株式に係る当期純利益	225,446百万円
普通株式の期中平均株式数	5,885,899株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	26,730百万円
(うち優先配当額)	26,730百万円
普通株式増加数	4,129,724株
(うち優先株式)	4,129,631株
(うち新株予約権)	92株

(重要な後発事象)

当社、三井住友カード株式会社及び株式会社三井住友銀行は、平成17年4月27日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、携帯電話を活用した新クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務・資本提携について合意いたしました。この合意に基づき、三井住友カード株式会社の発行済株式総数の34%に相当する普通株式を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが約980億円で取得する予定であります。

利益処分計算書案

(金額単位 円)

科 目	年 度 別	
	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	金 額	金 額
当期未処分利益の処分		
当期未処分利益	148,300,079,330	354,107,554,945
利益処分量	46,421,255,200	44,389,698,788
第一種優先株式配当金	(1株につき 10,500円) 703,500,000	(1株につき 10,500円) 367,500,000
第二種優先株式配当金	(1株につき 28,500円) 2,850,000,000	(1株につき 28,500円) 2,850,000,000
第三種優先株式配当金	(1株につき 13,700円) 10,960,000,000	(1株につき 13,700円) 9,521,500,000
第1回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第2回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第3回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第4回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第5回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第6回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第7回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第8回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第9回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第10回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第11回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第12回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第13回第四種優先株式配当金	(1株につき 67,500円) 7,762,432,500	(1株につき 67,500円) 7,228,372,500
第1回第六種優先株式配当金	—	(1株につき 728円) 50,960,728
普通株式配当金	(1株につき 3,000円) 17,381,822,700	(1株につき 3,000円) 17,607,865,560
次期繰越利益	101,878,824,130	309,717,856,157
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	499,510,883,420	499,529,726,103
その他資本剰余金処分量	0	0
その他資本剰余金次期繰越額	499,510,883,420	499,529,726,103